

# **農業経営基盤強化促進事業・対策の概要**

**平成23年4月**

**宮城県農林水産部農業振興課**

# 目 次

## I 農業経営基盤強化促進事業

1	農業経営基盤強化促進法	1
(1)	農業経営基盤強化促進法	1
(2)	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び基本構想	2
(3)	農業経営改善計画の認定制度	3
(4)	農業経営基盤強化促進事業	9
①	利用権設定等促進事業	9
②	農地保有合理化事業の実施を促進する事業	13
③	農地利用集積円滑化事業の実施の促進に関する事業	14
④	農用地利用改善事業の実施を促進する事業	19
⑤	農作業受委託等促進事業	20
⑥	農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業	20
⑦	その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業	20
(5)	遊休農地に関する措置：廃止	21
(6)	特定法人貸付事業：廃止	21
2	農業経営基盤強化促進事業等の実施状況	22
(1)	市町村農業経営基盤強化促進基本構想の概要	22
(2)	利用権設定等促進事業の取り組み状況	23
①	農用地利用集積計画の策定状況	23
②	利用権設定面積の推移	24
③	利用権設定等面積(市町村別)	25
(3)	農用地利用改善事業実施状況	27
①	農用地利用改善団体地区認定状況	28
(4)	特定農業団体一覧表	31
(5)	表彰事業関係	36
3	農業経営改善計画の認定状況の年度別推移	37
4	認定農業者等4者等への集積率の年度別推移	38

## II 農業経営基盤強化促進事業関係参考資料

・	農業経営改善計画認定申請書(施行規則第13条関係)	40
・	農地利用集積計画書について(案)	44
・	農業経営改善計画の認定に当たっての作業受託の取扱いについて	47
・	農業経営基盤強化促進法第13条に基づく農業委員会による 農用地の利用関係の調整に関する手続き規程試案	49
・	農用地利用改善事業実施団体規約試案	52
・	(特定)農用地利用規程試案	53
・	特定農業団体規約例(基本型)	58
・	特定農業団体加入申込書(基本型)	60
・	農作業等受委託契約書例(水田・畑作経営所得安定対策用)	61
・	農業生産法人となることに関する計画(試案)	62
・	集落営農組織の構成員となった認定農業者に係る農業経営改善計画の取扱いについて	64
・	集落営農組織の法人化計画達成が困難な場合等における 水田経営所得安定対策の加入申請上必要な手続き等について	65
・	特定農用地利用規程の延長手続きの考え方について(参考)	66

・ 特定農用地利用規程延長関係様式	67
・ 特定農用地利用記愛知・法人化計画延長に係る事務手続きフロー	68
・ 生産調整の見直しに伴う認定農業者制度関係通知の改正について	69
・ 改正農地法の概要	81
・ 税制関係	
農地保有合理化法人・農地利用集積円滑化団体に関する主な税制	91
新たな納税猶予制度の概要	92
農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務の取扱いについて	104
農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて	118
青色申告の特例	164
農地の譲渡に係る特例措置	166
贈与税の納税猶予制度	168
相続税の納税猶予制度	168
農地の保有に係る特例措置	173
農地を取得した場合の登録免許税の特例	175
農地を取得した場合の不動産取得税の特例	176
農業に対する事業税・事業所税	178
国庫補助金で取得した固定資産税等の圧縮額の損金算入の特例	178
農事組合法人が分配する従事分量配当等の特例(法人税)	179

### III 農業経営基盤強化促進対策

・ 農業経営基盤強化促進対策事業の主な改正点	181
・ 経営体育成支援事業	183
・ 6次産業化推進整備事業のうち農業主導タイプ	185
・ 農業者戸別所得補償制度の本格実施	190
・ 規模拡大加算(戸別所得補償制度)	198
・ 水田・畑作経営所得安定対策	199
・ (参考) 農畜産業機械等リース支援事業	200
・ (参考) 強い農業づくり交付金	201
・ (参考) 産地活性化総合対策事業のうち産地収益力向上支援事業	202
・ (参考) 産地収益力向上支援事業及び自給率向上重点支援事業	204
・ (参考) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	209
・ 耕作放棄地再生利用対策	211
・ 農地保有合理化促進事業	213